

## 地方への対日投資の拡大について

【担当省庁】経済産業省

本格的な人口減少社会が到来する中で、我が国が持続的な成長を実現するには、イノベーションによる新たな産業づくりや付加価値の高い製品等を提供するとともに、世界から優れた技術や人材・資金等を受け入れていくための対日投資を促進することが不可欠であるが、外国企業の投資額は、東京都に6割以上が集中するなど、著しく偏在している。

地方経済のさらなる発展には、地方への対日投資の一層の拡大を図ることが重要であることから、以下の措置を講じていただきたい。

### 「対日投資センター（仮称）」の設置

京都府では、独自技術を持つ中小企業の集積及び数多くの大学等研究機関の活動を強みとして、産学公の連携により外資系企業の誘致を積極的に行っており、ジェトロ京都事務所に専門職員を配置し、対京都投資の情報収集に努めているほか、現地進出京都企業等、世界各地の京都にゆかりのある方々の海外におけるネットワーク（「京都倶楽部」）を活用して外国企業の情報収集や京都情報の発信を行っているところであるが、対日投資の一層の拡大を図るには十分ではない。

については、東京開業ワンストップセンターのようにジェトロ事務所と自治体等が一体となって、中小企業とのマッチングや研究開発など外資系企業の地域への進出を総合的に支援する「対日投資センター（仮称）」を、全国のブロックごとに設立するとともに、関西においては、産業分野の裾野が広く産学公の取組実績があり、国家戦略特区に指定されている京都に設置していただきたい。

【現状・課題等】

対日投資額の都道府県別（平成 20 年内閣府調査）

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	2	1.0%	2	0.9%	0	0.0%	4	0.8%
	岩手県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	山形県	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	計	3	1.5%	3	1.4%	0	0.0%	6	1.2%
関東・甲信越	茨城県	0	0.0%	1	0.5%	1	1.0%	2	0.4%
	栃木県	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	群馬県	1	0.5%	0	0.0%	2	2.1%	3	0.6%
	埼玉県	2	1.0%	4	1.8%	2	2.1%	8	1.5%
	千葉県	1	0.5%	2	0.9%	0	0.0%	3	0.6%
	東京都	144	71.6%	141	64.1%	60	62.5%	345	66.7%
	神奈川県	11	5.5%	13	5.9%	3	3.1%	27	5.2%
計	160	79.6%	161	73.2%	68	70.8%	389	75.2%	
北陸・中部	富山県	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	2	0.4%
	新潟県	0	0.0%	1	0.5%	2	2.1%	3	0.6%
	長野県	1	0.5%	1	0.5%	3	3.1%	5	1.0%
	岐阜県	1	0.5%	0	0.0%	1	1.0%	2	0.4%
	静岡県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	愛知県	5	2.5%	8	3.6%	2	2.1%	15	2.9%
	計	8	4.0%	12	5.5%	8	8.3%	28	5.4%
近畿	三重県	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	0.2%
	京都府	2	1.0%	3	1.4%	0	0.0%	5	1.0%
	兵庫県	8	4.0%	4	1.8%	5	5.2%	17	3.3%
	大阪府	13	6.5%	28	12.7%	10	10.4%	51	9.9%
計	24	11.9%	35	15.9%	16	16.7%	75	14.5%	
中四国	岡山県	0	0.0%	1	0.5%	1	1.0%	2	0.4%
	計	0	0.0%	1	0.5%	1	1.0%	2	0.4%
九州・沖縄	福岡県	1	0.5%	2	0.9%	2	2.1%	5	1.0%
	大分県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	長崎県	2	1.0%	1	0.5%	0	0.0%	3	0.6%
	宮崎県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	沖縄県	3	1.5%	3	1.4%	1	1.0%	7	1.4%
計	6	3.0%	8	3.6%	3	3.1%	17	3.3%	
合計		201	100.0%	220	100.0%	96	100.0%	517	100.0%

対日投資額の 66.7%が東京都

「京都倶楽部」ネットワーク

- ・ アジア、欧米の主要都市に京都人会「京都倶楽部」を設立
  - 【アジア】シンガポール、香港、ソウル、北京、上海、台北 等
  - 【欧米】ニューヨーク、ロサンゼルス、シアトル、ミラノ 等
- ・ 京都出身者、現地進出京都企業等、京都にゆかりのある方々で構成
- ・ 現地のニーズや対日投資に関心を持つ外国企業等に関する情報収集
- ・ さまざまな機会を活用した京都観光情報等の発信 など

東京開業ワンストップセンター（設置：ジェトロ本部 7 階）

- ・ 平成 27 年 4 月開所（国及び東京都が設置）
  - 「ビジネスコンシェルジュ東京」（ビジネスマッチング等に相談員が対応）
  - 「東京圏雇用労働相談センター」（外国企業等や新規開業直後の企業を支援）
- ・ ジェトロの「対日投資・ビジネスサポートセンター」が併設

【京都府の担当課】

商工労働観光部 海外経済課

075-414-4863